

自然環境保護ファンド

<愛称：尾瀬紀行>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の上場株式および高格付資源国の公社債へ投資し、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行っています。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年11月8日～2023年5月8日

第99期	決算日：2023年1月5日	
第100期	決算日：2023年3月6日	
第101期	決算日：2023年5月8日	
第101期末 (2023年5月8日)	基 準 価 額	10,383円
	純資産総額	1,775百万円
第99期～ 第101期	騰 落 率	3.2%
	分配金合計	120円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

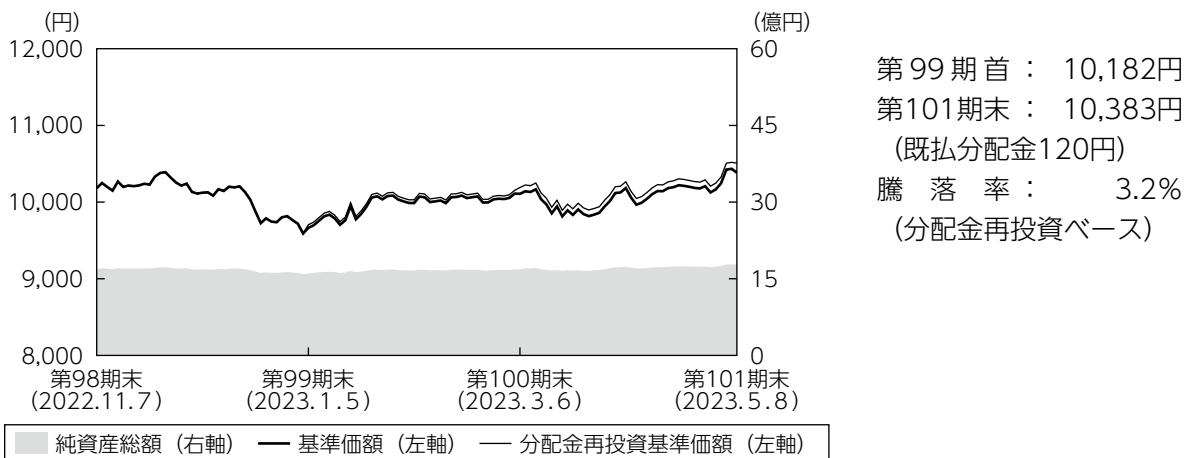
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことや内外金利差の縮小等を背景に組入通貨に対して円高が進んだことがマイナスに寄与しました。一方、インフレ鈍化により米国で利上げ減速観測が強まることや、米地方銀行の破綻等から金融不安が広がったことなどを背景に組入対象国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと、米国の利上げペース減速観測を好感したことや米国株式の上昇などから国内株式が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DIAM S R I・マザーファンド	9.0%
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	△0.9%

1万口当たりの費用明細

項目	第99期～第101期 (2022年11月8日～2023年5月8日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,046円です。
(投信会社)	(35)	(0.350)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.355)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	75	0.749	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

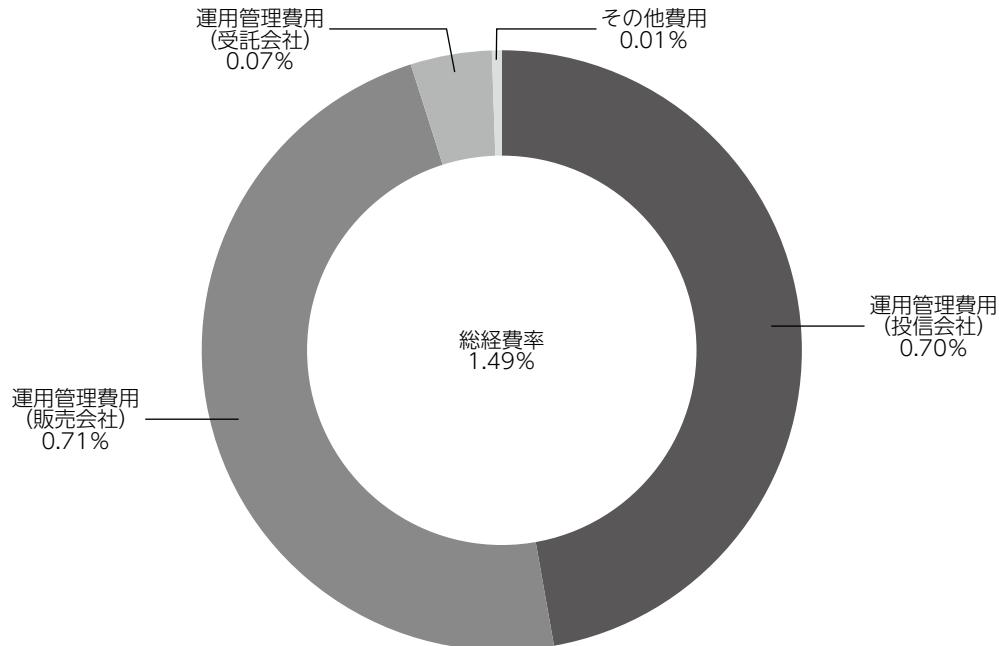
●当ファンドの販売会社および委託会社は、収受した運用管理費用の一部を（公財）尾瀬保護財団へ寄付を行い、尾瀬国立公園の自然環境保護に貢献いたします。

	寄付金額
委託会社	毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に収受した運用管理費用の中から、当該期間中の日々の純資産総額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）
販売会社	各販売会社が、毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に収受した運用管理費用の中から、各販売会社の取扱い純資産額に応じて、当該期間中の日々の純資産額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



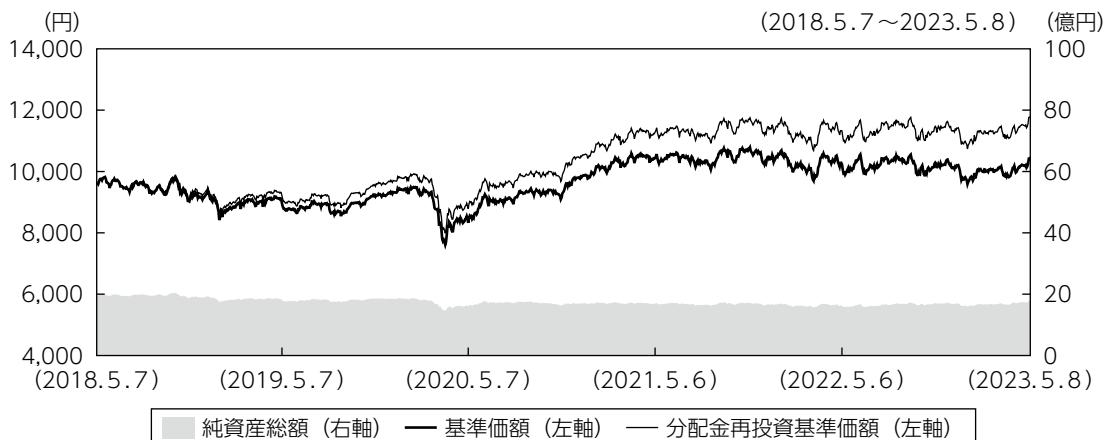
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年5月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月7日 期首	2019年5月7日 決算日	2020年5月7日 決算日	2021年5月6日 決算日	2022年5月6日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,607	8,964	8,328	10,437	10,237	10,383
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.2	△4.6	28.5	0.4	3.9
純資産総額 (百万円)	1,954	1,804	1,597	1,692	1,625	1,775

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

■ 投資環境

国内株式市場は上昇しました。F R B（米連邦準備理事会）の利上げ継続や、日銀の金融緩和政策修正などの内外金融政策動向、米地銀破綻に端を発する金融システム不安などが意識されましたが、国内では、新日銀総裁下で現行の金融緩和政策の大幅な変更懸念が後退したこと、経済再開期待や底堅い企業決算などを背景に、期を通じては上昇しました。

外国債券市場では、いずれの投資対象国でも国債利回りは低下しました。米国でのインフレ減速などから当局の積極的な引き締め姿勢が後退し、将来の利上げ幅の縮小や利上げ休止が意識されたこと、これまでの積極的な利上げによる高金利が景気を下押しすると見込まれたこと、米地銀破綻や欧州大手行の救済合併などから金融不安が広がったことなどが、主要国および投資国の国債利回りの低下要因となりました。

為替市場では主要通貨に対して円高の動きとなりました。ドル／円相場は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことや、米国の利上げペース鈍化観測、内外金利差の縮小等を背景に、円高ドル安の動きとなりました。D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入対象通貨においても、日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことや内外金利差の拡大等を背景に円高現地通貨安となりました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

D I A M S R I・マザーファンド50%、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド50%を基本配分比率とし、各マザーファンドの組入比率が基本配分比率に近づくよう運用を行いました。

● D I A M S R I・マザーファンド

C S R（企業の社会責任）評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、国内経済再開の恩恵等から業績が今後回復に向かうと予想される銘柄、環境・社会問題への取り組みなどで中期成長性が高い銘柄、予想P E R（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、株主還元に積極的な銘柄などを選別してポートフォリオを構築しました。

● D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）を概ね維持しました。デュレーション^{*}については、投資国および世界経済・インフレ見通し、主要国および投資国の金融政策を勘案して、機動的に調整を行いました。当作成期末のデュレーションは、主要国でインフレがピークアウトし、近い将来に利上げ休止されることや高金利による景気減速を見込み、作成期初と比較して長期化しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

分配金

当分成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第99期	第100期	第101期
	2022年11月8日 ～2023年1月5日	2023年1月6日 ～2023年3月6日	2023年3月7日 ～2023年5月8日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.41%	0.39%	0.38%
当期の収益	0円	22円	40円
当期の収益以外	39円	17円	－円
翌期繰越分配対象額	2,320円	2,303円	2,337円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●D IAM S R I・マザーファンド

組入銘柄は、C S R評価の高い企業のうち、業績が堅調もしくは今後回復に向かい市場予想を上回ると予想される銘柄、本期の業績伸び率が高いと予想される銘柄、中期成長性の高い製品群を有する銘柄、本期P E Rなど株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄などに引き続き注目して投資します。

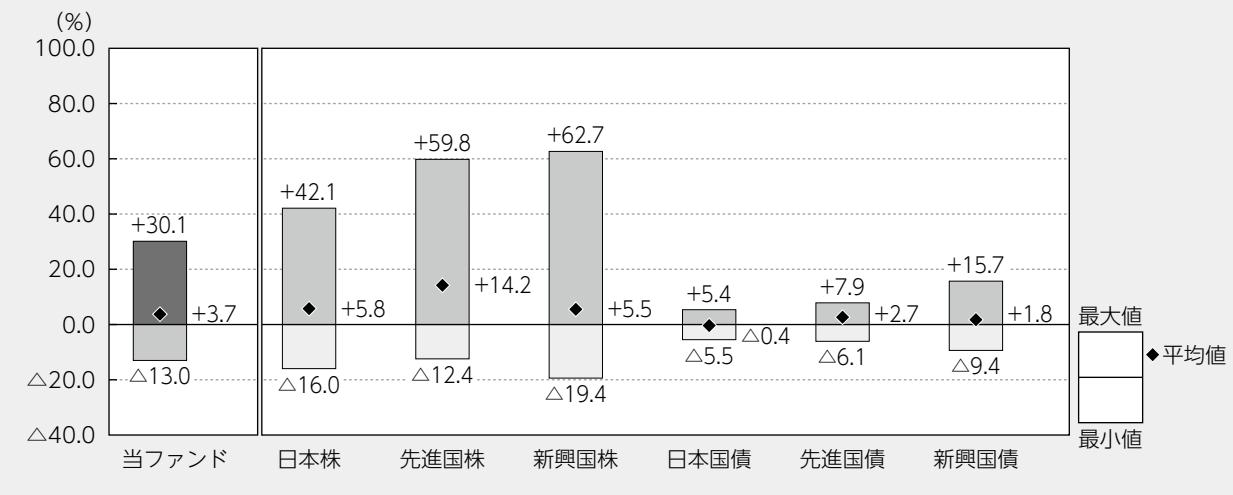
●D IAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った運用を維持する方針です。デュレーションについては、主要国および投資国の中央銀行がインフレの抑制に主眼を置いていることから、主要国および投資国のインフレや景気見通し、金融政策を注視し、利回り水準等を勘案しながら機動的に調整を行います。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2006年5月26日から無期限です。	
運 用 方 針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	自然 環 境 保 護 フ ァ ン ド	DIAM SRI・マザーファンド受益証券およびDIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM SRI・ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
	DIAM高格付インカム・ オープン・マザーファンド	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	自然 環 境 保 譲 フ ァ ン ド	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。なお、時価の変動等により各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、定期的に基本配分比率に修正するものとします。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
	DIAM SRI・ マザーファンド	TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 組入れ銘柄選定に当たっては、CSR（企業の社会責任）への取組みに着目して、持続的な成長が期待できる銘柄に投資します。
	DIAM高格付インカム・ オープン・マザーファンド	主に高格付資源国 の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。 投資対象となる国は、委託会社が定義した「資源国」の中から、 信用力・金利・為替見通し等を判断材料とし、選定します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、奇数月の各5日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利子、配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下、「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年5月～2023年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年5月8日現在）

◆組入ファンド等

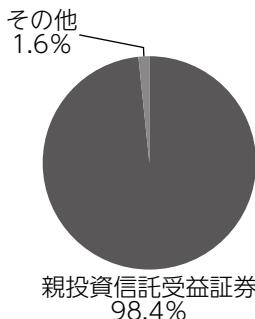
(組入ファンド数：2ファンド)

	第101期末 2023年5月8日
DIAM SRI・マザーファンド	50.6%
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	47.8
その他	1.6

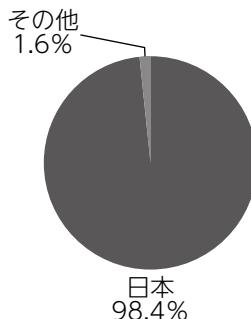
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

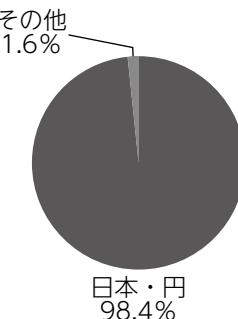
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

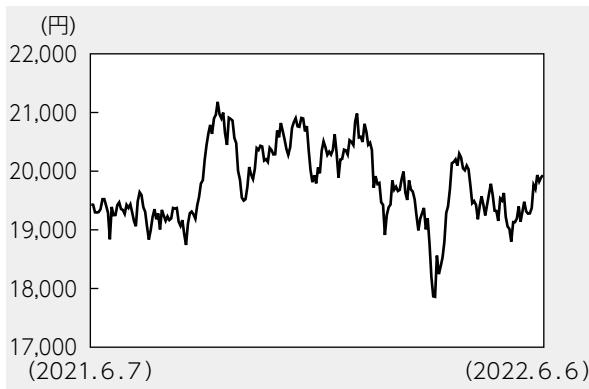
項目	第99期末	第100期末	第101期末
	2023年1月5日	2023年3月6日	2023年5月8日
純資産総額	1,604,657,543円	1,684,575,135円	1,775,481,905円
受益権総口数	1,660,282,104口	1,666,633,049口	1,710,048,364口
1万口当たり基準価額	9,665円	10,108円	10,383円

(注) 当作成期間（第99期～第101期）中における追加設定元本額は99,969,781円、同解約元本額は51,204,603円です。

組入ファンドの概要

[D I A M S R I・マザーファンド] (計算期間 2021年6月8日～2022年6月6日)

◆基準価額の推移



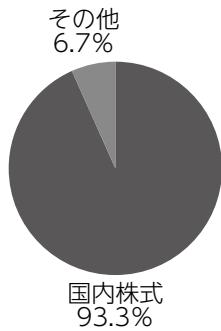
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	3.9%
日立製作所	日本・円	3.4
トヨタ自動車	日本・円	3.1
東京エレクトロン	日本・円	3.0
任天堂	日本・円	2.9
セブン＆アイ・ホールディングス	日本・円	2.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.4
ダイキン工業	日本・円	2.1
東京海上ホールディングス	日本・円	2.0
本田技研工業	日本・円	2.0
組入銘柄数	83銘柄	

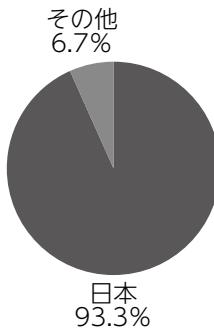
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.029% (0.029)
合計	6	0.029
期中の平均基準価額は19,769円です。		

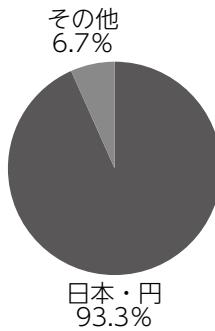
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

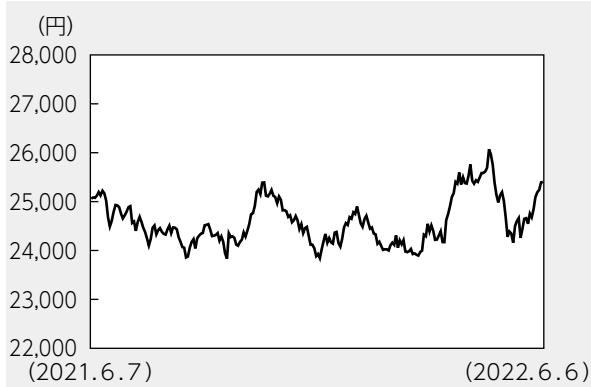
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[D IAM高格付インカム・オープン・マザーファンド]

(計算期間 2021年6月8日～2022年6月6日)

◆基準価額の推移



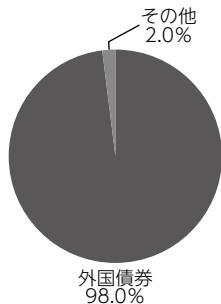
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CANADA 1.0 09/01/22	カナダ・ドル	6.0%
CANADA 2.0 12/01/51	カナダ・ドル	4.2
CANADA 0.25 11/01/22	カナダ・ドル	3.5
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	オーストラリア・ドル	3.0
CANADA 0.5 09/01/25	カナダ・ドル	2.9
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	オーストラリア・ドル	2.7
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	オーストラリア・ドル	2.7
CANADA 1.25 06/01/30	カナダ・ドル	2.4
NORWAY 1.75 09/06/29	ノルウェー・クローネ	2.4
CANADA 0.25 05/01/23	カナダ・ドル	2.3
組入銘柄数	75銘柄	

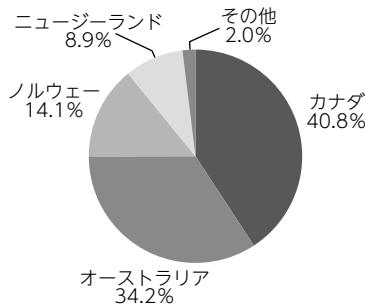
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.010% (0.009) (0.000)
合計	2	0.010
期中の平均基準価額は24,592円です。		

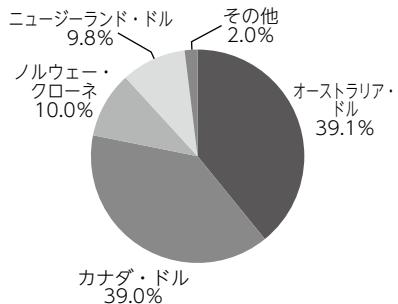
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

